



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング 上場取引所 東  
 コード番号 4695 URL http://www.mystar.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 深瀬 一郎 (TEL) 03-6756-0311  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	14,104	5.6	635	△16.1	677	△14.1	478	△21.2
30年3月期第3四半期	13,356	1.0	757	11.0	788	12.5	607	42.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 428百万円(△22.3%) 30年3月期第3四半期 551百万円(17.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	60.67	—
30年3月期第3四半期	77.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	12,774	8,086	62.0
30年3月期	12,634	7,908	61.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 7,916百万円 30年3月期 7,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00
31年3月期	—	5.00	—		
31年3月期(予想)				13.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	1.7	780	2.2	800	1.0	500	△14.5	63.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	9,125,000株	30年3月期	9,125,000株
31年3月期3Q	1,341,151株	30年3月期	1,226,791株
31年3月期3Q	7,890,247株	30年3月期3Q	7,866,077株

(注) 従業員持株会支援信託E S O P (31年3月期3Q 一株、30年3月期 52,800株) 及び役員報酬B I P信託 (31年3月期3Q 108,832株、30年3月期 116,672株) が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。また、従業員持株会支援信託E S O P (31年3月期3Q 27,127株、30年3月期3Q 82,525株) 及び役員報酬B I P信託 (31年3月期3Q 111,505株、30年3月期3Q 119,078株) が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦問題や、中国経済の減速等の先行き不透明感があるものの、引き続き企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。

このような経済環境の中、当社グループは、メンテナンス&エンジニアリングを事業領域に設定し、これまでに培った高い技術力やお客様との信頼関係を基盤に、お客様の多様な課題解決に対するソリューション力のより一層の強化を図り、「日本の産業・社会インフラを支えるナンバーワン必須技能・技術者集団」として、企業価値向上に努めてまいりました。

メカトロ関連事業におきましては、引き続き、半導体・液晶の製造装置関連の設計・FEサービスが好調に推移し、自動車関連についても好調な市況継続により稼働増加となりました。また、エンジニアリング部門では食品関連の画像検査装置の製造・販売が好調に推移いたしました。

ファシリティ関連事業におきましては、提案型営業による受注強化を進め、ホテルの総合管理業務、既存及び新規のお客様からの工事案件等の受注が堅調に推移いたしました。

コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール関連事業が堅調に推移する中、放送技術関連事業では4K・8Kといった新たな技術分野への基礎固めを行ない、また、イベント関連事業につきましては、関係の深いクライアントとの協力体制を強化し、継続性の高い業務への転換・拡大を図り好調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,104百万円（前年同期比5.6%増）となりました。また、当第3四半期連結累計期間において人事管理・会計等新たな経営基幹システムの導入や人材採用強化等の、当社グループの将来に向けた戦略的投資を積極的に行った結果、一般管理費（全社費用）が増加した影響により、営業利益は635百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益は677百万円（前年同期比14.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は478百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は12,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加いたしました。流動資産は8,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事支出金の401百万円の増加、現金及び預金の584百万円の減少及び受取手形及び売掛金の533百万円の減少等であります。固定資産は4,656百万円となり、前連結会計年度末に比べ747百万円増加いたしました。主な要因は、投資その他の資産その他の524百万円の増加、建物及び構築物の128百万円の増加及び投資有価証券の160百万円の減少等があります。当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。主な要因は、流動負債その他の299百万円の増加、賞与引当金の271百万円の減少及び買掛金の171百万円の減少等であります。当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は8,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の333百万円の増加、自己株式の取得等による104百万円の減少及びその他有価証券評価差額金の68百万円の減少等であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました数値に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,134,067	4,549,398
受取手形及び売掛金	3,224,147	2,690,258
未成工事支出金	152,681	554,329
仕掛品	28,723	63,249
原材料及び貯蔵品	26,153	33,108
その他	172,914	233,287
貸倒引当金	△13,684	△5,656
流動資産合計	8,725,002	8,117,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	976,741	1,105,301
土地	1,081,261	1,088,815
その他(純額)	167,560	213,018
有形固定資産合計	2,225,563	2,407,135
無形固定資産		
のれん	15,351	100,971
その他	63,964	114,019
無形固定資産合計	79,315	214,991
投資その他の資産		
投資有価証券	376,149	215,799
差入保証金	183,288	229,766
その他	1,073,803	1,598,521
貸倒引当金	△28,845	△9,801
投資その他の資産合計	1,604,395	2,034,285
固定資産合計	3,909,274	4,656,412
資産合計	12,634,276	12,774,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,275,429	1,103,937
1年内返済予定の長期借入金	798	43,579
資産除去債務	19,682	—
未払法人税等	237,784	88,706
賞与引当金	508,018	236,467
その他	1,128,295	1,427,598
流動負債合計	3,170,007	2,900,288
固定負債		
長期借入金	300,000	333,638
役員株式給付引当金	15,625	20,578
関係会社事業損失引当金	—	3,687
退職給付に係る負債	958,544	987,596
資産除去債務	36,933	55,248
預り保証金	117,638	102,557
その他	126,911	284,035
固定負債合計	1,555,654	1,787,341
負債合計	4,725,662	4,687,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	968,581	968,581
利益剰余金	6,393,125	6,726,594
自己株式	△689,015	△793,376
株主資本合計	7,654,352	7,883,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,681	49,639
退職給付に係る調整累計額	△26,571	△16,999
その他の包括利益累計額合計	91,110	32,640
非支配株主持分	163,151	170,655
純資産合計	7,908,614	8,086,756
負債純資産合計	12,634,276	12,774,387

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	13,356,811	14,104,728
売上原価	10,970,085	11,664,673
売上総利益	2,386,725	2,440,054
販売費及び一般管理費	1,629,456	1,804,703
営業利益	757,268	635,350
営業外収益		
受取利息	371	305
受取配当金	4,077	4,278
貸倒引当金戻入額	11,879	26,463
その他	19,344	15,564
営業外収益合計	35,673	46,610
営業外費用		
支払利息	1,074	1,046
支払手数料	1,006	1,006
その他	2,342	2,236
営業外費用合計	4,422	4,290
経常利益	788,519	677,671
特別利益		
固定資産売却益	2,862	287
投資有価証券売却益	149,508	103,455
特別利益合計	152,371	103,743
特別損失		
本社移転費用	—	10,120
固定資産除却損	2,428	10,948
特別損失合計	2,428	21,069
税金等調整前四半期純利益	938,462	760,345
法人税、住民税及び事業税	244,551	230,746
法人税等調整額	76,575	42,607
法人税等合計	321,127	273,353
四半期純利益	617,335	486,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,103	8,303
親会社株主に帰属する四半期純利益	607,232	478,687

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	617,335	486,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,998	△68,042
退職給付に係る調整額	15,830	9,571
その他の包括利益合計	△66,168	△58,470
四半期包括利益	551,167	428,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541,064	420,217
非支配株主に係る四半期包括利益	10,103	8,303

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。